

フランス

French Republic

	2010年	2011年	2012年
①人口:6,559万人(2013年)			
②面積:63万2,834km ²			
③1人当たりGDP:4万1,141米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	1.6	2.0	0.0
⑤消費者物価上昇率(%)	1.5	2.1	2.0
⑥失業率(%)	9.7	9.8	10.6
⑦貿易収支(億ユーロ)	△ 691	△ 904	△ 829
⑧経常収支(億ユーロ)	255	352	444
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	55,800	48,612	54,231
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	5,091,260	5,003,783	5,164,513
⑪為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7550	0.7194	0.7783

〔注〕①:暫定値, ⑧:国際収支ベース

〔出所〕①②④~⑥:フランス国立統計経済研究所(INSEE), ⑦:フランス税関, ⑧:フランス銀行(中央銀行), ③⑨⑩:IMF, ⑪:世界銀行

2012年のフランス経済は景気を牽引する内需が低迷し、実質GDP成長率はゼロと前年の2.0%を下回った。貿易は内需不振から輸入の伸びが鈍化し、貿易赤字は縮小した。対内直接投資は、投資件数が前年から横ばいであったが、雇用創出数は前年に比べ約2,000人減少した。対外直接投資では新興国における企業買収や現地企業との合弁会社設立など事業拡張の動きが続いた。対日関係では、貿易はエアバスの航空機引き渡しを受け輸出の伸びが目立った。投資は日本企業によるフランス企業の買収が活性化した。

■ 内需が縮小、2013年も景気低迷が続く

2012年の実質GDP成長率はゼロと前年の2.0%を大きく下回った。輸出が2.5%増加した一方、輸入は内需の低迷を受けて0.9%減となり、純輸出がGDPの押し上げ要因となった。他方、内需は落ち込んだ。GDPの約6割を占める個人消費は、国内雇用情勢の悪化や緊縮財政による税負担増加などから購買意欲が減退し、0.4%減となった。また、企業部門では、欧州の景気低迷を受け自動車を中心に製造業で在庫調整が進んだ。工業生産は縮小し、民間設備投資は1.9%減と落ち込んだ。

2012年の失業率は10.6%で、雇用への不安が消費の回復の遅れにつながった。消費者物価上昇率は2.0%と、前年からほぼ横ばいに抑えられた。フランス国立統計経済研究所(INSEE)は2013年5月15日、2013年第1四半期の実質GDP成長率を前期と同じ前期比マイナス0.2%と発表した。これによりフランスが2013年初にリセッション入りしたことが明らかになった。政府は2013年4月、2013年の実質GDP成長率見通しを従来の0.8%から0.1%に下方修正したが、欧州委員会は5月3日、マイナ

表1 フランス主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率(その他含む)	2.0	0.0	0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.2
民間最終消費支出	0.5	△ 0.4	0.2	△ 0.4	0.0	0.0	△ 0.1
政府最終消費支出	0.5	1.4	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3
国内総固定資本形成	3.0	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.9
財貨・サービスの輸出	5.6	2.5	0.1	0.9	0.5	△ 0.7	△ 0.5
財貨・サービスの輸入	5.3	△ 0.9	0.9	0.2	0.1	△ 1.3	0.1

〔注〕四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕フランス国立統計経済研究所(INSEE)

ス0.1%との予測を発表した。2013年の失業率は11.0%と高止まりし、消費者物価上昇率は1.3%に低下する見込みである。

■ アジア大洋州向け輸出が拡大

2012年の貿易は、輸出が前年比3.1%増の4,328億5,600万ユーロ、輸入は1.1%増の5,158億300万ユーロとなった。輸出入の双方で前年に比べ伸び率が抑えられたが、国内需要の低迷を受け特に輸入が伸び悩み、貿易赤字は前年より74億1,000万ユーロ少ない829億4,700万ユーロとなった。

輸出を品目別にみると、最大品目の原子炉・ボイラー・機械類(構成比11.5%)は前年比4.5%増とプラスの伸びを維持した一方、主力の自動車は輸出先の約7割を占めるEU27の景気後退を受け5.0%減となった。航空機および宇宙飛行体は前年から17.0%増と主要輸出品目の中でも特に高い伸びを示した。構成比も前年より1.2ポイント高い9.8%となり、原子炉・ボイラー・機械類に次ぐ輸出品目となった。これはエアバスによる航空機の引き渡しが前

年の190億ユーロ(271機)から225億ユーロ(296機)に増大したことを反映したものとみられる。エアバスの航空機輸出のほぼ5割を占めるアジア向けが35.4%増の126億ユーロと全体の伸びを支えた。前年は減少した医療用品は先進国を中心に伸び、14.0%増となった。同品目の8割を占める医薬品は、欧州で

表 2 フランスの品目別輸出入

(単位:100 万ユーロ, %)

	輸出				輸入			
	2011 年		2012 年		2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
原子炉・ボイラー・機械類	47,793	49,959	11.5	4.5	56,420	56,531	11.0	0.2
航空機および宇宙飛行体	36,235	42,391	9.8	17.0	20,377	24,223	4.7	18.9
自動車(鉄道用または軌道用除く)	38,313	36,402	8.4	△ 5.0	46,419	42,902	8.3	△ 7.6
電気機器	34,379	34,584	8.0	0.6	44,654	42,342	8.2	△ 5.2
医療用品	23,712	27,022	6.2	14.0	19,109	20,515	4.0	7.4
鉱物性燃料	19,126	19,406	4.5	1.5	82,676	89,382	17.3	8.1
プラスチック	16,125	16,250	3.8	0.8	18,748	18,730	3.6	△ 0.1
飲料・アルコール・食酢	12,736	13,907	3.2	9.2	3,034	3,073	0.6	1.3
光学機器・写真用機器・映画用機器	13,311	13,468	3.1	1.2	14,408	14,499	2.8	0.6
鉄鋼	13,891	13,272	3.1	△ 4.5	12,977	11,153	2.2	△ 14.1
精油・調整香料・化粧品類	11,923	12,276	2.8	3.0	4,029	4,162	0.8	3.3
有機化学品	10,922	11,341	2.6	3.8	14,409	15,963	3.1	10.8
各種化学工業製品	8,635	8,973	2.1	3.9	6,596	6,529	1.3	△ 1.0
鉄鋼製品	7,792	7,386	1.7	△ 5.2	9,210	8,829	1.7	△ 4.1
穀物	7,808	6,956	1.6	△ 10.9	780	699	0.1	△ 10.4
ゴム	6,907	6,835	1.6	△ 1.0	6,797	6,414	1.2	△ 5.6
酪農品・鳥卵・天然はちみつ	5,890	6,043	1.4	2.6	2,971	2,967	0.6	△ 0.1
真珠・貴石・貴金属	5,105	5,865	1.4	14.9	4,341	4,941	1.0	13.8
紙および板紙・製紙用パルプ	6,103	5,635	1.3	△ 7.7	7,986	7,150	1.4	△ 10.5
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	4,515	5,135	1.2	13.7	2,941	3,343	0.7	13.7
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	4,224	4,290	1.0	1.6	8,467	8,239	1.6	△ 2.7
アルミニウム	4,113	3,948	0.9	△ 4.0	5,651	5,175	1.0	△ 8.4
無機化学品	4,408	3,866	0.9	△ 12.3	5,813	5,559	1.1	△ 4.4
合計(その他含む)	419,737	432,856	100.0	3.1	510,094	515,803	100.0	1.1

〔注〕 EU 域外貿易は通関ベース(輸出は FOB, 輸入は CIF), EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 フランス税関

の物流拠点が置かれているベルギー向けが 59.6%増、欧州最大市場のドイツ向けが 31.1%増と勢いを取り戻した。食品は、飲料・アルコール・食酢(構成比 3.2%)が 9.2%増と大きく伸び、このうちワインは北米向けが 16.1%増、日本向けが 25.7%増と 2 桁の伸びを記録した。前年に約 4 割急増した穀物(1.6%)は、主力の小麦が 2 割減となった。

かばん類や香水、化粧品などの高級ブランドは、北米のほか、中国、ASEAN、中東などを中心に輸出の伸びが続いた。ただし、新興国経済の減速を受け前年に比べ伸びは鈍化しており、2012 年は精油・調整香料・化粧品類(構成比 2.8%)が 3.0%増、革製品・旅行用具・ハンドバッグ(1.2%)が 13.7%増、真珠・貴石・貴金属(1.4%)が 14.9%増となった。

貿易省の 2013 年 2 月の発表によると、フランスが官民連携で力を入れている大型インフラ輸出は 4.6%増の 297 億ユーロ(契約ベース)となった。このうち航空機以外の輸出は 8.0%増の 108 億ユーロとなった。同輸出はリーマン・ショックの影響で 2009 年に急減、その後は増加傾向を示すものの、ピークだった 2007 年に比べるとほぼ 5 割の水準にとどまっている。2012 年は建設・通信サービス大手ブイグが 6 月、香港、マカオと広東省珠海を結ぶ港珠澳大橋の一部区間の設計および建設を受注したと発表した。重電アルストムは 6 月、ポーランドの複数の発電所設備更新を総額 1,000 万ユーロで受注した。また、同社は 8 月、インド電力網公社(PGCIL)から高圧送電システムを受注

したと発表した。

国・地域別では、最大輸出相手である EU27 向けが欧州債務危機を受け、前年から横ばいと伸び悩んだ。輸出全体に占める EU27 の比重は 59.0%と前年から 1.9 ポイント縮小した。最大輸出相手国ドイツ向けが航空機関連、医療用品に支えられ、旺盛な個人消費により 2.0%増とプラスの伸びとなったものの、景気後退が顕著で内需が低迷するイタリア、スペイン向けは自動車や機械類が縮小し、おのおの 6.4%減、4.2%減と落ち込んだ。新興国向けは中東(構成比 3.1%)が 5.8%減となる一方、中国(香港含む、4.9%)が 17.8%増、ロシア(2.1%)は航空機、自動車を中心に 22.3%増と前年に続き急増した。中国向けは航空機のほか、原子炉や医療用品が牽引した。ASEAN 向けも 31.3%増となり、アジア大洋州の構成比は 12.6%と前年からさらに 1.1 ポイント上昇した。

■ 内需縮小で輸入が伸び悩み

輸入は最大品目である鉱物性燃料(構成比 17.3%)が前年比 8.1%増となったが、伸び率は前年(31.5%)より低かった。同品目の 4 割以上を占める原油が金額ベースで 1.8%減、数量ベースでは 9.9%減となったことによる。

原子炉・ボイラー・機械類(構成比 11.0%)は 0.2%増と前年からほぼ横ばいとなった。ノート型パソコンやタブレット型端末など小型パソコン(12.3%増)やターボジェットエンジン(18.5%増)は 10%を超える伸びを示したが、印刷

表3 フランスの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出				輸入			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	255,681	255,598	59.0	0.0	299,483	301,868	58.5	0.8
ユーロ圏	202,774	201,768	46.6	△ 0.5	246,230	248,535	48.2	0.9
ドイツ	69,827	71,198	16.4	2.0	86,705	89,106	17.3	2.8
イタリア	34,090	31,923	7.4	△ 6.4	36,954	36,645	7.1	△ 0.8
スペイン	30,248	31,698	7.3	4.8	39,199	38,955	7.6	△ 0.6
ベルギー	30,485	29,215	6.7	△ 4.2	30,358	30,847	6.0	1.6
オランダ	17,966	18,334	4.2	2.1	21,816	22,411	4.3	2.7
非ユーロ圏	52,907	53,830	12.4	1.7	53,252	53,333	10.3	0.2
英国	27,792	29,189	6.7	5.0	22,156	22,789	4.4	2.9
ポーランド	6,654	6,615	1.5	△ 0.6	7,732	7,898	1.5	2.1
チェコ	3,307	3,223	0.7	△ 2.5	5,888	5,554	1.1	△ 5.7
ルーマニア	2,892	3,016	0.7	4.3	3,227	3,240	0.6	0.4
ハンガリー	2,863	2,788	0.6	△ 2.6	3,396	3,186	0.6	△ 6.2
アジア大洋州	48,203	54,681	12.6	13.4	76,711	78,147	15.2	1.9
中国(香港含む)	17,876	21,050	4.9	17.8	41,653	41,846	8.1	0.5
ASEAN	10,707	14,063	3.3	31.3	13,089	14,134	2.7	8.0
シンガポール	5,153	5,864	1.4	13.8	3,925	4,569	0.9	16.4
マレーシア	1,808	3,014	0.7	66.7	2,439	2,279	0.4	△ 6.6
タイ	1,085	2,126	0.5	95.9	2,249	2,148	0.4	△ 4.5
インドネシア	1,043	1,336	0.3	28.1	1,783	1,738	0.3	△ 2.5
日本	6,526	7,382	1.7	13.1	9,531	9,143	1.8	△ 4.1
韓国	4,194	3,675	0.8	△ 12.4	3,617	4,356	0.8	20.4
オーストラリア	3,807	3,000	0.7	△ 21.2	1,136	1,317	0.3	15.9
インド	2,776	3,257	0.8	17.3	4,755	4,657	0.9	△ 2.1
北米(NAFTA)	28,345	31,597	7.3	11.5	33,472	37,667	7.3	12.5
米国	23,391	26,527	6.1	13.4	29,212	32,814	6.4	12.3
アフリカ	28,409	28,389	6.6	△ 0.1	26,808	28,771	5.6	7.3
アルジェリア	5,767	6,360	1.5	10.3	4,393	3,918	0.8	△ 10.8
モロッコ	4,316	4,028	0.9	△ 6.7	3,145	3,263	0.6	3.8
チュニジア	3,611	3,613	0.8	0.1	4,026	3,763	0.7	△ 6.5
ナイジェリア	1,477	1,346	0.3	△ 8.9	4,346	3,721	0.7	△ 14.4
リビア	227	540	0.1	137.5	1,997	4,293	0.8	114.9
中東	14,435	13,604	3.1	△ 5.8	11,592	10,924	2.1	△ 5.8
湾岸協力会議(GCC)諸国	8,512	8,851	2.0	4.0	7,435	8,523	1.7	14.6
中南米	8,957	10,374	2.4	15.8	8,875	8,664	1.7	△ 2.4
ブラジル	3,999	4,628	1.1	15.7	4,080	4,217	0.8	3.4
ロシア	7,457	9,120	2.1	22.3	13,930	11,950	2.3	△ 14.2
トルコ	6,710	6,902	1.6	2.9	5,918	5,668	1.1	△ 4.2
合計(その他含む)	419,737	432,856	100.0	3.1	510,094	515,803	100.0	1.1

[注1] アジア大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に台湾を加えた合計値。

NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まない。

[注2] 軍需品は除く。

[注3] EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] フランス税関

機、ディーゼルエンジン、エンジン部品などが減少した。

自動車(8.3%)、電気機器(8.2%)はおおの 7.6%減、5.2%減と落ち込んだ。乗用車は金額ベースで 8.8%減、台数ベースで 14.5%減の 174 万台となった。景気低迷に伴う乗用車需要の縮小が響いた。輸入全体のほぼ 9 割を EU27 から占める。このうち最大の輸入相手であるドイツが 12.5%減、続くスペインが 17.8%減となった。一方、2011年7月にEUとの自由貿易協定(FTA)が暫定発効した韓国からの輸入は 13.6%増(台数 7.1%増)となった。現代グループの新車登録台数は前年からほぼ 3 割増(6 万 2,000 台)になるなど好調で、グループ傘下の起亜自動車の生産拠点があるスロバキアからの輸入も 18.2%増(台数は 19.9%増)となった。

電気機器(構成比 8.2%, 5.2%減)は、携帯電話端末がスマートフォンへの買い替え需要の拡大で 19.0%増となったものの、その他の品目についてはテレビ受像機が 32.6%減となるなど、全般的に縮小した。

プラスチック(構成比 3.6%, 0.1%減)、鉄鋼(2.2%, 14.1%減)、鉄鋼製品(1.7%, 4.1%減)、各種化学工業製品(1.3%, 1.0%減)などの中間財が軒並み前年割れとなった。これは国内外での需要低迷から製造業における生産調整が進んだことが背景にあるとみられる。

国・地域別輸入では、全体のほぼ 6 割を占める EU27 から 0.8%増と伸び悩んだ。このうちドイツ(構成比 17.3%)からは 2.8%増となる一方、ベルギー(7.6%)からは 0.6%減と微減した。アジア大洋州(15.2%)は 1.9%増と前年の

10.4%増から大きく減速した。中国(香港含む, 8.1%)からが0.5%増と振るわなかったことが主因となった。主要品目である電気機器が2.8%減, 衣類が4.2%減, 玩具類が4.7%減と縮小に転じた。これを受け, 対中貿易赤字(香港含む)は208億ユーロとなり, 過去最大であった前年からほぼ30億ユーロ減少した。ASEAN(2.7%)は8.0%増となった。医療用品, 有機化学品を中心とするシンガポールからが16.4%増と牽引した。韓国からは20.4%増と, 前年(9.6%増)を超える伸びを記録した。

ロシア(構成比2.3%)からは, 輸入の約9割を占める鉱物性燃料が縮小し, 全体として

14.2%減となった。フランスにとり最大の原油輸入元であるアフリカ(5.6%)からは, 約6割を鉱物性燃料が占める。このうち原油は金額ベースで16.9%増, 数量ベースで7.4%増となった。内戦が収束したリビアからの鉱物性燃料が前年から倍増し, 同国はアルジェリアとナイジェリアを抜きアフリカで最大の輸入相手国になった。一方で, アルジェリア, ナイジェリアからは鉱物性燃料が減少した。

■ 対内直接投資は微減, 不動産投資は好調

フランス銀行によると, 2012年の対内直接投資(国際収支ベース, ネット, フロー)は186億ユーロとなり, 2011年の198億ユーロから微減した。「株式資本」は77億ユーロと前年から半減したが, 「不動産」が71億ユーロと高い水準を維持した。「その他」は31億ユーロと前年の流出超から増大した。

欧州債務危機の影響が国内経済に波及した2012年は金融機関のほか, 自動車, 鉄鋼など製造業の業績が悪化, 収益改善に向け事業・資産の見直しを行う動きがみられた。BNPパリバは2012年3月, グループ傘下の不動産クレピエールの株式28.7%を米国の不動産投資信託サイモン・プロパティに売却した。PSAブジョー・シトロエンは2012年2月, 欧州事業のテコ入れを目指す米ゼネラルモーターズ(GM)との資本業務提携を発表した。GMが同社株式の7%を取得し, 資本関係を強めるほか, 欧州における部品の共同調達やスポーツ用多目的車, 環境対応車などで共同開発を進める。また同月, 資金繰りの悪化を

表4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位: 100万ユーロ, %)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2011年	2012年		2011年	2012年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU27	13,715	12,153	△ 11.4	15,204	14,718	△ 3.2
ユーロ圏	10,831	12,803	18.2	12,649	12,434	△ 1.7
ベルギー	8,311	6,125	△ 26.3	16,366	5,509	△ 66.3
ドイツ	1,788	1,806	1.0	△ 3,979	△ 6,184	-
オランダ	1,493	539	△ 63.9	△ 3,582	7,235	-
スペイン	19	35	84.2	△ 5,060	△ 1,963	-
イタリア	△ 43	△ 554	-	9,115	3,353	△ 63.2
非ユーロ圏	2,884	△ 650	-	2,555	2,284	△ 10.6
英国	2,330	△ 503	-	4,275	3,299	△ 22.8
スウェーデン	1,322	△ 129	-	△ 1,424	△ 1,686	-
スイス	4,798	1,919	△ 60.0	△ 3,580	1,979	-
日本	432	1,833	324.3	1,215	572	△ 52.9
米国	△ 17	1,507	-	12,972	1,253	△ 90.3
ロシア	133	935	603.0	4,813	1,508	△ 68.7
中国(香港含む)	234	244	4.3	7,044	2,018	△ 71.4
ブラジル	61	△ 32	-	2,513	1,913	△ 23.9
インド	△ 10	△ 61	-	448	329	△ 26.6
シンガポール	812	△ 409	-	1,131	△ 861	-
アラブ首長国連邦	△ 321	△ 753	-	△ 689	17	-
オーストラリア	60	15	△ 75.0	△ 3,866	63	-
ナイジェリア	5	0	△ 100.0	473	△ 328	-
モロッコ	75	10	△ 86.7	162	435	168.5
合計(その他含む)	19,765	18,581	△ 6.0	34,884	28,009	△ 19.7

〔出所〕フランス銀行

理由に総額15億ユーロの資産を売却する方針を発表していたが, この方針に従い2012年12月にグループ傘下の物流ジェフコの株式75%をロシア鉄道に売却する手続きを完了した(取引総額8億ユーロ)。

対仏投資庁(AFII)が発表した報告書によれば, 2012年の対仏投資による雇用創出数は前年より約2,000人少ない2万5,908人となった。雇用創出を伴う投資案件の数は693件と前年(698件)に比べ大きな減少はみられなかったものの, 欧州経済の先行き不安から外国企業が雇用創出を伴う直接投資に慎重だったものとみられる。

投資案件を分野別にみると全体の6割以上を占める製造業での対仏投資の縮小が目立った。製造業の投資案件は前年から31件少ない428件となる一方, 非製造業は265件と前年から26件増えた。エアバスを中心に業況が好調な航空機・造船・鉄道部門では対仏投資案件は前年比51.9%増の41件となった。

2012年の投資案件を機能別にみると, 製造工程を含む投資件数は194件で, 前年から11.8%減となり, 全体に占める割合も28.0%と3割を下回った。他方, 研究開発(R&D)拠点の設置件数は前年より7件多い58件と堅調だった。航空機や電気・電子機器などでみられた。

国・地域別にみると, 欧州が403件と依然最大だが, 2011年から2年連続で減少した。北米は179件と増加した。特に米国からの投資が前年を7件上回る156件と好調で, 投資相手国2位のドイツ(113件)を引き離した。アジアからの投資案件は前年より6件多い86件となった。

全体に占める割合は12.4%と小さいが、3年連続で80件を超えた。日本からの投資件数は34件と前年(38件)から微減する一方、中国(香港含む)からの投資案件は前年より8件多い31件となった。中国乳製品大手の聖元栄養食品が2012年9月、乳業協同組合大手ソディアールと提携を結び生産拠点を設立する計画を発表した。また、中国の家電大手ハイアールは同月、欧州市場向け冷暖房システムのR&D拠点をリヨン市に開設すると発表した。

国内の景気低迷で雇用情勢の悪化が続く中、政府は2013年1月、外資誘致を強化し、雇用創出を図る方針を打ち出した。ここ数年、毎年700件程度の対内直接投資件数を2017年までに年間1,000件(うち新規投資が300件)に引き上げる目標を掲げた。政府は賃金に関わる法人税の税額控除措置(2013年1月から施行)や、R&D投資に関わる税額控除措置の継続、2013年1月に新設された公的投資銀行を通じた企業向けR&D投資支援の拡充などが外資誘致策の目玉になるとしている。今後さらに、有能な外国人を呼び込むための新たなビザの導入、高度情報通信ネットワーク・環境都市の整備、フランスのイメージ改善に向けた広報活動の強化などに取り組む。

■ 対外投資は2割減

フランス銀行によると、2012年の対外直接投資は280

億ユーロと2011年から約2割減となった。「株式資本」に関わる投資は323億ユーロと前年から120億ユーロ増大したが、「その他」が127億ユーロの流入超となった。

欧州債務危機の影響で欧州ビジネスが低迷する中、需要が拡大するアジア、ロシア、中東・アフリカなどの新興国で事業を拡張する動きが続いた。

中国については広告代理店大手ピュブリスが2012年5月、デジタル広告の龍拓互動を買収したと発表した。同買収は急成長する中国広告市場におけるピュブリスの事業倍増計画の一環。同社は2010年以降、中国の広告企業を次々と買収しており、2012年は上海麦田公共関係咨询(UBS)(2012年2月)、上海帝麦創意(2012年3月)も買収した。

アジアを成長戦略の要と捉える自動車部品ヴァレオは中国における売上高を2015年までに倍増する目標を掲げる。これに向け、2012年1月、奇瑞自動車グループの自動車用ランプ事業・蕪湖法雷奥自動車照明システムの株式80%を取得、奇瑞自動車と合弁で、中国市場向け自動車用ランプを製造・販売する新会社を設立した。2012年5月に中国でヴァレオグループとして22カ所目となる工場を広州に開設したのに続き、2012年9月、中国における市光工業との自動車用ランプ事業の提携強化を発表した。新たに合弁会社を設立し、中国におけるそれぞれのランプ関連事業を統合する。

化粧品大手ロレアルは2012年11月、インドネシアのジャカルタ郊外に世界最大規模のスキンケア・ヘアケア製品の新しい工場を開設した(投資総額1億ユーロ)。ロレアルが「新たな成長フロンティア」と位置付ける東南アジア向けの生産拠点となる。同工場で生産される製品の7割をインドネシア以外の東南アジア諸国に輸出する計画だ。他方、流通大手カルフルはアジア事業の見直しを行っている。2012年第3四半期(7~9月)中にシンガポールの2店舗を閉鎖し、同国事業から撤退したのに続き、2012年10月にはマレーシア現地法人の全株式をイオンに売却する手続きを完了した。同社は今後、既に大きなシェアを確保している成熟市場や、潜在的に力強

表5 フランスの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位:100万ユーロ,%)					
	対内直接投資			対外直接投資		
	2011年	2012年		2011年	2012年	
金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率	
不動産	6,785	9,077	33.8	△ 957	3,444	-
金融・保険	12,750	2,309	△ 81.9	5,837	2,137	△ 63.4
商業・修理業	5,360	1,879	△ 64.9	△ 2,180	△ 3,251	-
製造業	3,451	1,173	△ 66.0	31,568	8,199	△ 74.0
木材、製紙	△ 37	989	-	61	26	△ 57.4
設備機械	△ 645	691	-	572	1,797	214.2
情報・電子・光学機器	△ 158	449	-	△ 2,047	758	-
化学	4,602	344	△ 92.5	2,924	2,496	△ 14.6
その他の輸送機械	△ 212	100	-	△ 417	386	-
繊維・衣類	3,410	△ 47	-	7,573	△ 863	-
ゴム・プラスチック	42	32	△ 23.8	371	△ 182	-
金属製品	1,771	△ 116	-	853	98	△ 88.5
自動車	△ 212	△ 55	-	△ 946	1,235	-
医薬	320	△ 317	-	12,198	533	△ 95.6
製油	426	△ 859	-	1,402	37	△ 97.4
食品	△ 1,947	△ 902	-	2,959	2,581	△ 12.8
運送・倉庫業	977	1,189	21.7	△ 439	△ 38	-
鉱業	△ 450	259	-	3,406	3,874	13.7
建設	313	56	△ 82.1	128	949	641.4
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	39	58	48.7	90	△ 1,797	-
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス(法務・監査、コンサルタントなど)	1,134	△ 145	-	1,237	2,012	62.7
情報・通信	△ 7,611	△ 257	-	△ 4,152	2,128	-
映画・ビデオ・テレビ	24	348	1,350.0	△ 4,682	2,373	-
テレコム	△ 8,111	△ 1,574	-	170	△ 1,162	-
電力・ガス・蒸気・空調	2,030	△ 371	-	△ 1,286	9,428	-
ホテル・レストラン	△ 960	△ 905	-	△ 256	536	-
合計(その他含む)	19,765	18,581	△ 6.0	34,884	28,009	△ 19.7

[出所] フランス銀行

表 6 フランスの対内直接投資案件(2012年～2013年4月)
<M&A>

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	資本国籍 (本拠)			
流通	CFAO	豊田通商	日本	2012年12月	2,345億円	商社CFAOの株式97.81%を取得。北・西アフリカ地域を中心に32カ国で20ブランド以上の自動車代理店・販売店を展開するCFAOを取り込み、成長が期待できるアフリカ市場に販路拡大
自動車部品	アクセス・メカニズム・プロダクト・グループ	ユーシン	日本	2012年11月	171億円	ヴァレオのアクセス・メカニズム事業会社の株式100%取得。新興国を含む海外での顧客基盤を拡大
物流	ジェフコ	ロシア鉄道(RZD)	ロシア	2012年12月	8億ユーロ	PSAプジョー・シトロエンが物流子会社ジェフコの株式75%を売却。ジェフコはRZDが強みを持つ中国、インド、中南米にも事業を拡大するとともに、中・東欧およびロシアでの強化を図る
医薬品素材	ステルミグループ	アプターグループ(医薬)	米国	2012年5月	1億6,500万ユーロ	買収で合意。ステルミが持つ注入型ドラッグデリバリーで用いられる梱包材の製造ノウハウを吸収し、医薬品事業の拡大を図る
産業用手袋	コマセック	アンセル(産業用・医療用手袋)	オーストラリア	2012年8月	1億200万ユーロ	買収で合意。補完関係を強化し製品分野の拡充を図る
医療用ウィッグ	ル・ヌーベル・エスパセ・ポータ	アデランス	日本	2012年9月	600万ユーロ	株式100%取得で合意。医療用分野での欧州事業拡大を目指す
不動産	クレピエール	サイモン・プロパティ(不動産投資信託)	米国	2012年3月	n.a.	BNPパリバから株式28.7%を取得することで合意
自動車	PSAプジョー・シトロエン	ゼネラルモーターズ(GM)(自動車)	米国	2012年2月	n.a.	PSAプジョー・シトロエンが10億ユーロ増資し、そのうち一部をGMが引き取る形でPSAプジョー・シトロエンに7%出資する。2013年1月、車台の共通化や環境対応車の共同開発など提携内容を発表
情報通信	セリアン	コニカミノルタビジネステクノロジーズ	日本	2012年6月	n.a.	フランスの販売子会社を通じてITサービスプロバイダーのセリアンを買収。セリアンが保有するノウハウや知見を獲得し、特に中小企業を対象に、IT投資に関するコンサルティングやIT活用による業務全体のプロセス改善提案などを行う
自動車部品	トラミコ・オートモーティブ・フランス	豊和繊維工業	日本	2012年7月	n.a.	トラミコ・グループの自動車部品事業を買収。ロシアを含む生産拠点を確保する
ガラス繊維シート	フィナンシエル・ベルナール・デュマ	北越紀州製紙	日本	2012年9月	n.a.	株式100%取得。ガラス繊維を原料とする鉛蓄電池用セパレータ繊維や空気清浄用フィルターなど特殊紙事業の国際展開を強化する
物流	アルファ・ダイレクト・サービス	楽天	日本	2012年11月	n.a.	株式100%取得、完全子会社化。物流工程を自動化するノウハウを使い配送体制を効率化する
<その他>						
業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要	
医療	スリー・ディー・マトリックス	日本	2012年4月	資本金5万ユーロ	リヨンに子会社を設立。欧州での止血材などの医療製品事業を展開する	
農業機械	アグコ	米国	2012年9月	2,000万ドル	フランスのトラクター工場を拡張	
化学	ソルベイ	ベルギー	2012年9月	1,000万ユーロ	需要拡大に呼応して、南部ラングドック＝ルシヨン地域圏にある工場の生産を倍増する	
家電	ハイアール	中国	2012年9月	100万ユーロ	リヨン市に欧州市場向け冷暖房システムの研究開発拠点を設置する	
炭素繊維	東レ	日本	2012年3月	n.a.	フランス子会社はトタルから南西部ラック工場の土地を購入、日本、米国に次ぐ3番目の拠点として原系(ブリーカー)生産設備を建設する	
光学	堀場製作所	日本	2012年10月	n.a.	欧州最大の光学分析装置の研究開発拠点を開設	
自動車部品	曙ブレーキ	日本	2012年11月	n.a.	2015年に仏北部にブレーキの研究開発拠点を設置すると発表	
食品	聖元栄養食品	中国	2012年9月	n.a.	粉ミルクの生産拠点新設	

〔出所〕各社発表および報道などから作成

い成長が見込まれる新興市場に経営資源を集中するとしている。中国については近年、現地調達システムに対する現地納入事業者からの反発の高まりや、一部の店舗における価格つり上げといったトラブルが頻発し低迷していたが、今後はシェア回復に向け新規店舗の開店ペースを

加速する計画との報道もある。

自動車分野ではルノー・日産アライアンスが2012年12月、ロシアの政府系企業ロシアン・テクノロジーと合弁会社を設立し、同合弁企業を通じロシアの自動車最大手アフワズの株式74.5%を取得することで合意した。急速に成長

表7 フランスの主な対外直接投資案件(2012年～2013年3月)

<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業(事業)			時期	投資額	概要
	業種	企業名	投資国・地域			
オーシャン(小売り)	流通	メトロ	ドイツ	2012年11月	11億ユーロ	メトロ傘下のハイパーマーケット・リアル・ポーランド、ロシア、ルーマニア、ウクライナの事業を買収
ペレンコ(石油)	石油	コノコフィリップス	米国	2012年2月	12億9,000万ドル	コノコフィリップスのベトナム事業を買収
パリ空港公団	空港運営	TAV	トルコ	2012年3月	8億7,400万ドル	TAVの株式38%を取得
ルノー・日産アライアンス(自動車)	自動車	アフトワズ	ロシア	2012年12月	7億4,200万ドル	ルノー・日産アライアンスはロシア自動車アフトワズの経営権取得で合意。ロシア政府系企業ロシアン・テクノロジーと合併会社を設立し、アフトワズの株式74.5%を取得する
ダノン(食品)	食品	セントラル・レティエール	モロッコ	2012年6月	61億モロッコ・ディルハム	持ち株会社 SNI が保有するセントラル・レティエールの株37.8%を取得
アクサ(保険)	金融	HSBC	香港	2012年3月	4億9,400万ドル	英銀行持株会社 HSBC の香港、シンガポール、メキシコにおける損害保険事業を買収
サフラン(航空宇宙・防衛)	航空機部品	グッドリッチ・エレクトロニカル・パワー・システムズ(GEPS)	米国	2013年3月	3億ユーロ	米ユナイテッド・テクノロジー傘下 GEPS の電カシステム部門買収を完了
エア・リキード(ガス)	医療サービス	ガスメディ	スペイン	2012年9月	3億3,000万ユーロ	買収完了を発表。スペインでの家庭用の医療装置事業の強化を図る
ダッソー・システムズ(情報通信システム)	ソフト	ジェムコム・ソフトウェア	カナダ	2012年7月	3億6,000万ドル	株式100%取得を完了
ユニベイルーロダムコ	不動産	mfi	ドイツ	2012年6月	2億9,700万ユーロ	不動産マネジメント mfi の株式51%取得で合意
ネクサンス(ケーブル)	産業用ケーブル	アメル・ケーブル	米国	2012年2月	2億7,500万ドル	買収完了。資源用ケーブルの分野で北米での事業を強化する
アコー(ホテル)	ホテル	ボサダス・グループ	ブラジル、アルゼンチン、チリ	2012年7月	2億7,500万ドル	メキシコ資本のホテルチェーン大手ボサダス・グループの南米(ブラジル、アルゼンチン、チリ)15ホテルを買収
GDFスエズ(エネルギー)	エネルギー	インターナショナルパワー(IPR)	英国	2012年6月	n.a.	子会社エレクトラベル(ベルギー)を通じて買収
ヴァレオ(自動車部品)	自動車部品	蕪湖法雷奥汽車照明系統	中国	2012年1月	n.a.	中国の自動車メーカー奇瑞汽車より株式80%を取得
ピュブリシス(広告)	広告	龍拓互動	中国	2012年5月	n.a.	中国のデジタル広告会社の買収を発表
イヴ・ロシエ(化粧品)	化粧品	フローマー	トルコ	2012年8月	n.a.	株式51%を取得

<その他>

業種	企業名	投資国・地域	投資額	発表時期	概要
流通	カルフル	マレーシア(撤退)	1億4,700万ユーロ	2012年10月	イオンがカルフルのマレーシア法人の株式取得を完了
自動車	ルノー・日産アライアンス	韓国	1億6,000万ドル	2012年7月	ルノー・日産アライアンスが国内生産施設を増強
化粧品	ロレアル	インドネシア	1億ユーロ	2012年11月	グループ内で最大となる工場を開設
自動車部品	フォルシア	日本	n.a.	2012年4月	豊和繊維工業と自動車用インテリア事業に関わる合併会社を設立すると発表
航空機	ユーロコプター	日本	n.a.	2012年4月	神戸空港に開設する整備場内に開発拠点を新設
自動車部品	ヴァレオ	中国	n.a.	2012年5月	中国国内で22カ所目となる工場(ヴァレオナイルス広州工場)を開設。高性能スイッチを生産
医薬品	サノフィ・アベンティス(現サノフィ)	日本	n.a.	2012年6月	久光製薬と一般用医薬品事業のマーケティングを目的とした合併会社の設立にかかわる契約を締結。サノフィ・アベンティスが株式51%を保有する
流通	カルフル	シンガポール(撤退)	n.a.	2012年8月	シンガポール2店舗を閉鎖

[出所] 各社発表および報道などから作成

するロシア市場で2016年以降、合計170万台の生産能力を確保する計画である。

トルコは2012年に景気減速がみられたものの、欧州景気が後退する中でフランス企業にとって依然、有望市場

の一つだ。化粧品のイヴ・ロシエは2012年8月、トルコの大手化粧品ブランドであるフローマーの株式51%取得を発表したのに続き、光学製品エシロール・インターナショナルはトルコ同業オパック・オブティックの株式51%を取

得した。トルコ企業との提携により中東地域への進出を目指す動きも出ている。パリのシャルル・ド・ゴール国際空港などを管理運営するパリ空港公団(ADP)は2012年3月、イスタンブール空港などトルコをはじめ5カ国で12の空港を管理するトルコ同業TAVの株式38%を取得したと発表した。ADPはTAVへの資本参加により、トルコをはじめとする中東や北アフリカ地域での事業展開を加速する。

また、エネルギー部門ではGDFスエズの子会社エレクトラベル(ベルギー)が、英国の卸売り発電事業者インターナショナルパワー(IPR)を完全子会社化した案件が大きかった。

■ 日仏貿易はエアバス輸出が大幅増、輸入は縮小

2012年の対日貿易は、輸出が前年比13.1%増の73億8,200万ユーロ、輸入が4.1%減の91億4,300万ユーロとなった。対日貿易赤字は17億6,100万ユーロと前年の約30億ユーロからおおよそ12億ユーロ縮小した。日本がフランスの貿易全体に占める比重は、輸出は前年より0.1ポイント上昇して1.7%、輸入が逆に0.1ポイント下がって1.8%となった。

対日最大輸出品目である医療用品(構成比14.3%)はワクチンが前年から3.2倍となり、医薬品の伸び悩み(1.1%減)を相殺した。医薬品大手サノフィのワクチン事業子会社サノフィパスツールが製造するポリオ(小児麻痺)の単独不活性化ワクチンが2012年9月から定期予防接種として導入されたことを反映した。

航空機および宇宙飛行体(構成比9.3%)は前年から3.6倍の6億9,000万ユーロとなり、2年連続の大幅増(2011年は2010年に比べ約5倍)となった。北九州市に本社を置く航空会社スターフライヤーが2012年12月、エ

アバスから機体を調達したと発表するなど、日本の新興航空サービス事業者の成長とともにエアバスの参入が進む。2012年のエアバス機の日本での引き渡し数は16機となり、2013年にはおよそ30機に拡大する見通しだ。

ユーロ安の影響もあり高級ブランドの販売も好調だった。主力輸出品目である飲料・アルコール・食酢(構成比8.7%)は10.3%増、革製品・旅行用具・ハンドバッグ(8.3%)は22.2%増、精油・調整香料・化粧品類(3.3%)は5.6%増となった。ただし、上記3品目を合わせた構成比は20.3%と前年から横ばいだった。

他方、原子炉・ボイラー・機械類(構成比6.5%)は、主要品目の乗用車用ディーゼル・エンジンが縮小し、全体で11.6%減と2年連続の縮小となった。

対日輸入は、原子炉・ボイラー・機械類(構成比26.3%)、自動車(21.3%)、電気機器(17.6%)の上位3品目が65.2%を占める。最大輸入品目である原子炉・ボイラー・機械類、自動車はおおの4.2%減、9.2%減といずれも前年割れとなった。2011年に4割減を記録した乗用車は金額ベースで6.5%減、台数ベースでは14.4%減の6万1,900台と落ち込みが続いた。

電気機器は、デジタルカメラ(9.8%減)やテレビ受像機(36.0%減)が国内需要の縮小を受け減少した。部品も、集積回路が2.2%減、半導体デバイスなどの電子部品が29.2%減と減少した。特にMCU(マイクロ・コントローラ・ユニット)やセンサーなど日本製の電子部品を多く使う自動車分野での生産調整が響いた。

フランスは日本にとり欧州で4位(2012年)の食品輸出市場だが、品目は冷凍ホタテ貝、しょうゆ、アルコール類(ウイスキー、日本酒)、緑茶などに限られる。これまで南米や米国からの輸入に押され縮小していた冷凍ホタテ貝は20.5%増の350万ユーロと上向いたものの、最大輸入

表8 フランスの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
医療用品	930	1,057	14.3	13.7	263	284	3.1	8.0
航空機および宇宙飛行体	192	690	9.3	259.4	55	69	0.8	25.5
飲料・アルコール・食酢	580	640	8.7	10.3	8	11	0.1	37.5
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	501	612	8.3	22.2	4	4	0.0	0.0
有機化学品	589	528	7.2	△ 10.4	253	254	2.8	0.4
原子炉・ボイラー・機械類	545	482	6.5	△ 11.6	2,507	2,402	26.3	△ 4.2
自動車(鉄道用または軌道用除く)	309	326	4.4	5.5	2,149	1,951	21.3	△ 9.2
光学機器・写真用機器・映画用機器	245	246	3.3	0.4	703	712	7.8	1.3
精油・調整香料・化粧品類	232	245	3.3	5.6	20	23	0.3	15.0
電気機器	232	236	3.2	1.7	1,617	1,612	17.6	△ 0.3
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	182	209	2.8	14.8	18	28	0.3	55.6
無機化学品	311	203	2.7	△ 34.7	61	53	0.6	△ 13.1
プラスチック	133	138	1.9	3.8	204	182	2.0	△ 10.8
写真用・映画用材料	1	2	0.0	100.0	140	169	1.9	20.7
合計(その他含む)	6,526	7,382	100.0	13.1	9,531	9,143	100.0	△ 4.1

[出所] フランス税関

相手国であるペルーやアルゼンチンからの輸入額のおよそ1割程度にとどまっている。

しょうゆは10.8%増の450万ユーロとなり、東日本大震災以前の水準を取り戻した。緑茶は震災後に強化されたEUの輸入規制が続き32.9%減の150万ユーロと低迷が続いた。

日本酒(14.0%増、120万ユーロ)、ウイスキー(52.0%増、800万ユーロ)は前年を上回る伸びを記録した。特にウイスキーは、英国、米国、アイルランドからが減少した中、日本が急伸し、日本産ウイスキーの人気の高まりを裏付けた。

■ 対仏直接投資が拡大

日本銀行の国際収支統計(業種別・地域別直接投資)によれば、2012年の日本の対フランス直接投資は1,853億円だった。業種別にみると、製造業は食料品、一般機械器具を中心に全体として111億円と前年をおよそ40億円上回った。非製造業は卸・小売業での対仏直接投資が進み、1,742億円と前年の13億円から急増した。

医療分野では2012年4月に医療製品のスリー・ディー・マトリックスが欧州における止血材など医療製品事業を展開する研究・開発・マーケティング・販売子会社を設立した。またアデランスは女性用ウィッグ(かつら)製造販売最大手で医療用かつらを主力とするル・ヌーベル・エスパセ・ボーテを買収すると発表した。安定した収益が見込める欧州での医療用ウィッグ事業を強化する。

自動車分野では、自動車内装部品製造の豊和繊維工業が2012年7月、トラミコグループの自動車部品事業を買収すると発表した。同買収により豊和繊維工業は同社が既に海外生産を展開している米国、中国、東南アジアに加え、欧州全域と、自動車生産が拡大するロシアをもカバーする生産拠点網を構築できるとした。また、自動車部品のユーシンは2012年11月、ヴァレオのアクセスメカニズム事業を買収することで合意した。これによりユーシンは欧州や南米への販路拡大を目指す。北越紀州製紙は2012年9月、自動車などに使われる鉛蓄電池用セパレータ繊維や空気清浄フィルターを製造・販売するフィナンシエル・ベルナル・デュマを買収した。特殊紙事業分野における国際展開を進める。新興国市場への参入を目指した買収もみられた。豊田通商は2012年12月、フランス系大手商社CFAOの株式97.81%を取得、子会社化した。西アフリカ中心に自動車や医療関連製品を販売するCFAOを取り込み、今後、成長が期待できるアフリカ市場での販路を確保する。

研究開発(R&D)としては、堀場製作所が2012年10月、パリ郊外に欧州最大の光学分析装置のR&D拠点を開設した。また11月には曙ブレーキが欧州自動車メーカーか

らの受注拡大を目指し、2015年にフランス北部にブレーキのR&D拠点を設置すると発表した。

小売りでは2012年10月、ファーストリテイリングがパリ郊外のショッピングセンターに国内三つ目となる店舗を開設した。また2010年にフランス最大の電子商取引サイトを運営するプライスミニスターを買収した楽天は2012年11月、物流大手アルファ・ダイレクト・サービス(ADS)の全株式を取得し、完全子会社化すると発表した。ADSが持つ高度な物流技術を獲得することで楽天は電子商取引における物流サービスの強化を図る。プライスミニスターの電子商取引サイトとADSの物流サービスの連携をはじめとして、楽天が展開する欧州、米国、アジアでのサービス展開を本格化する。

■ 製造業、非製造業ともに引き揚げ超過

2012年の対日投資額は369億円の引き揚げ超過となった。製造業は164億円の引き揚げ超過、非製造業でも205億ユーロの引き揚げ超過となった。

自動車部品大手フォルシアは2012年4月、豊和繊維工業と自動車用インテリア事業で合弁会社を設立したと発表した。同提携によりフォルシアは日産自動車をはじめ、日本の自動車メーカーとのビジネスの拡充を目指す。両社は既にメキシコ、タイ、南アフリカ共和国などで生産される日産自動車の新型車両にかかる受注が決まっている。日産自動車からの受注に対応するため合弁会社は、メキシコ、中国で共同製造拠点を設置する計画だ。フォルシアは2015年までにアジアにおける業務を2011年の営業実績の2倍以上にすることを目標に掲げる。アジアにおける業務の拡大は中国、韓国で事業を展開する自動車メーカー、とりわけ日産とのビジネスの持続的な成長により達成できるとした。同社は2012年3月にも、日産向け自動車用シート業務における日本発条との合弁会社の業務拡大を発表している。また、日本にR&D拠点を設置する計画で、2013年2月、日本政府がグローバル企業による高付加価値拠点の国内立地を支援する「アジア拠点化立地推進事業」の一つに採択された。

サノフィ・アベンティス(現サノフィ)は2012年6月、久光製薬と一般用医薬品事業(アレルギー関連治療薬)のマーケティングを目的とした合弁会社設立で合意した。日本で医療用医薬品事業を展開してきたサノフィ・アベンティスは、久光製薬との提携を通じ一般用医薬品市場への参入を図る。

2009年に日本企業との合弁でヘリコプターの国内販売会社と整備会社を設立したユーロコプターは2012年4月、両社を統合、ユーロコプター・ジャパンを発足させた。同社は神戸空港に格納庫を建設、新たな整備拠点を開設した。